

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第44期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	第一化成株式会社
【英訳名】	Daiichi Kasei Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本多 希夫
【本店の所在の場所】	東京都八王子市明神町三丁目20番6号八王子ファーストスクエア6階
【電話番号】	042（644）6515（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 山本 一良
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市明神町三丁目20番6号八王子ファーストスクエア6階
【電話番号】	042（644）6516
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 山本 一良
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第40期 平成17年3月	第41期 平成18年3月	第42期 平成19年3月	第43期 平成20年3月	第44期 平成21年3月
売上高 (千円)	3,371,698	3,368,814	3,582,950	3,828,626	2,778,192
経常利益 (千円)	496,740	517,156	581,626	737,204	118,163
当期純利益 (千円)	280,473	310,621	338,659	406,427	35,582
純資産額 (千円)	1,990,457	2,228,058	1,904,206	2,225,723	2,198,004
総資産額 (千円)	2,889,909	3,252,245	3,316,369	3,734,189	3,248,006
1株当たり純資産額 (円)	290.56	325.84	340.51	398.05	384.37
1株当たり当期純利益 (円)	39.04	43.78	54.74	72.69	6.36
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.9	68.5	56.2	58.4	66.2
自己資本利益率 (%)	14.8	14.7	16.6	20.1	1.6
株価収益率 (倍)	10.6	12.1	9.2	6.2	28.3
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	411,754	250,839	400,401	653,915	14,111
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	94,112	302,927	100,570	70,714	65,416
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	109,756	4,604	162,677	218,209	122,481
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	790,863	743,379	880,533	1,245,524	1,043,514
従業員数 (人)	101	103	100	107	108
(外、平均臨時雇用人員)	(4)	(1)	(1)	(2)	(2)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第41期以前については潜在株式の発行がないため記載しておりません。また第42期以降については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第42期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第40期 平成17年3月	第41期 平成18年3月	第42期 平成19年3月	第43期 平成20年3月	第44期 平成21年3月
売上高 (千円)	3,371,698	3,368,814	3,584,802	3,826,028	2,776,808
経常利益 (千円)	450,078	493,378	512,736	651,338	104,335
当期純利益 (千円)	256,971	313,062	318,109	388,877	47,517
資本金 (千円)	415,500	415,500	415,500	415,500	415,500
発行済株式総数 (千株)	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800
純資産額 (千円)	1,904,957	2,142,120	1,818,701	2,134,638	2,114,734
総資産額 (千円)	2,802,973	3,160,748	3,220,383	3,621,441	3,131,439
1株当たり純資産額 (円)	277.99	313.20	325.22	381.76	368.16
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.0 (-)	12.0 (-)	12.0 (-)	12.0 (-)	5.0 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	35.59	44.14	51.41	69.55	8.50
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.0	67.8	55.0	57.5	65.7
自己資本利益率 (%)	14.1	15.5	16.3	20.2	2.3
株価収益率 (倍)	11.7	12.0	9.8	6.5	21.2
配当性向 (%)	33.7	27.2	23.3	17.3	58.8
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用人員)	101 (4)	103 (1)	100 (1)	107 (2)	108 (2)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第41期以前については潜在株式の発行がないため記載しておりません。また、第42期以降については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第42期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

昭和41年1月	東京都八王子市下恩方町358に合成皮革の製造販売を目的として第一化成株式会社を設立。
昭和41年4月	恩方工場を新設し、ビニールレザー並びに乾式合成皮革の生産開始。
昭和45年8月	大阪市南区塩町通り3-5野崎産業ビル内に大阪営業所開設。
昭和45年11月	東京都八王子市本郷町5-12に本郷工場新設、湿式合成皮革の生産開始。
昭和49年9月	埼玉県大里郡花園町大字黒田字下北原301に埼玉工場（後に花園工場と呼称変更）新設、乾式合成皮革の生産開始。
昭和49年9月	愛知県蒲郡市神之郷町下向山21不二整染株式会社内に蒲郡工場新設。
昭和54年8月	埼玉県行田市富士見町1-13-1富士見工業団地内に行田工場新設。
昭和54年10月	行田工場にて湿式溶剤（DMF）回収設備を完成させて溶剤の再利用を開始。
昭和54年11月	行田工場において湿式合成皮革の生産開始、本郷工場を閉鎖。
昭和54年12月	行田工場の生産開始にともない恩方工場を閉鎖。
昭和57年6月	蒲郡工場を閉鎖し、行田工場に統合。
昭和62年9月	開発部・工務部を東京都八王子市中野上町4-19-6に移転し、研究所を設置。
平成2年6月	ゴルフ手袋用素材を米国に出荷開始。
平成5年7月	行田工場・花園工場を統合し埼玉事業所を設置。
平成7年9月	花園工場を閉鎖、売却。
平成10年10月	株式会社ディー・エス・シーを投資業を目的として資本金2,000万円、当社全額出資で設立。（現連結子会社）
平成10年11月	Springs Industries, Inc.より合成皮革部門の営業譲渡を受けたUltrafabrics, LLCの設立にあたり、株式会社ディー・エス・シーが出資比率15%（13万米ドル）の持分をもって経営に参加。
平成11年7月	本社、埼玉事業所、研究所及び大阪営業所が「ISO9001」を認証取得。
平成11年12月	自動車内装材を米国に出荷開始。
平成15年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成16年10月	研究所を東京都八王子市諏訪町480-1に移転。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年7月	本社を東京都八王子市明神町3-20-6に移転。
平成20年6月	大阪営業所を閉鎖。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と子会社1社及び持分法適用関連会社2社で構成され、合成皮革の製造及び販売を行っております。

当社グループの製品の用途は多岐にわたりますが、最近の用途別売上高構成比率は次のとおりであります。

区分	主要用途等	売上高構成比率	
		前連結会計年度 平成19年3月期	当連結会計年度 平成20年3月期
湿式合成皮革	衣料用	(%) 5.9	(%) 7.3
	家具・車輛用	65.4	63.9
	手袋用	22.8	22.5
	その他	4.3	4.7
その他	溶剤(DMF)	1.6	1.6
合計		100.0	100.0

(注) 1. 湿式合成皮革は織物・編物などの繊維素材上にポリウレタン発泡皮膜を積層したもので、加工中に大量の水を使用することから「湿式」の名称がついております。

2. 溶剤(DMF)は、原材料(樹脂)に溶剤として含まれたDMFを製造中に発生する廃液から回収精製装置によって再生し、副産物として売却の対象としたものであります。

衣料用 : 衣料用の主要なマーケットは、欧州と国内のアパレル業界であり、主用途は婦人服向けであります。

家具・車輛用 : 家具・車輛用の主要なマーケットは米国であり、レジャーボート、RV車、航空機等の内装用及びホテル、レストラン、劇場などで使用されるコントラクト家具用として提供しております。また、国内マーケットへも一部応接セット用として販売しております。

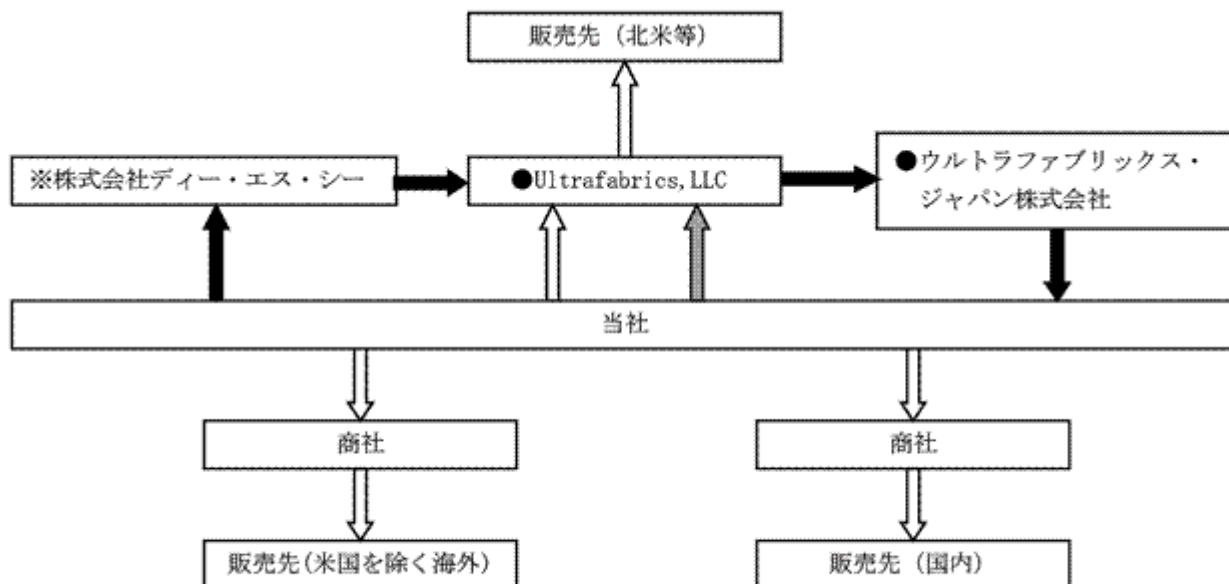
手袋用 : ゴルフ手袋、野球用バッティンググローブ、ドレスグローブ、作業用手袋の素材として販売しております。

その他 : 腕時計のケース及び宝石箱等の内外装材として販売しております。

合成皮革の製造及び販売は当社で行っております。子会社である株式会社ディー・エス・シーは、米国デラウェア州有限責任会社法(Delaware Limited Liability Company Act)に基づき設立された持分法適用関連会社Ultrafabrics, LLCに対し、メンバー(持分参加者)として出資を行うための国内連結子会社であります。

当社のUltrafabrics, LLCへの出資持分は15%ですが、影響力基準により関連会社として持分法を適用しております。またUltrafabrics, LLCは、日本国内に100%所有子会社であるウルトラファブリックス・ジャパン株式会社を保有しており、同社は当社の株式及び新株予約権を保有しております。なお、Ultrafabrics, LLCと当社との間では、北米等における独占的供給契約が締結されております。

上記の概況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) ※は連結子会社、●は持分法適用関連会社 ⇨ 製品の流れ → 出資の流れ ⇨ 融資の流れ

連結子会社は、株式会社ディー・エス・シー 1社のみであります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ディー・エ ス・シー (注)2.3.4	東京都八王子市	20,000	投資業	100.0	当社製品の北米等 における独占供給 先への出資 役員の兼任4名
(持分法適用関連会 社) Ultrafabrics, LLC(米国) (注)5	米国 ニューヨーク州	423千US\$	小売業	15.0	北米等における当 社製品の独占供給 先
ウルトラファブリッ クス・ジャパン株式 会社 (注)6	東京都千代田区	10,000	小売業	-	Ultrafabrics, LLC(米国)の 100%所有子会社

- (注)1. 議決権は直接所有割合であります。
2. 特定子会社ではありません。
3. 有価証券届出書または有価証券報告書は提出しておりません。
4. 債務超過の状況にはなく、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合は10%以下であります。
5. Ultrafabrics, LLC(米国)は、議決権の所有割合が100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
6. ウルトラファブリックス・ジャパン株式会社は、持分法適用関連会社であるUltrafabrics, LLC(米国)の100%所有子会社であり、当社の新株予約権を取得しており実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
7. 東京中小企業投資育成株式会社は当社議決権のうち20.62%を保有しておりますが、同社は当社の財務及び営業または事業方針の決定に対して重要な影響を与えることができないことが明らかであるため、財務諸表等規則第8条第6項ただし書きにより、財務諸表等規則第8条第5項で定義する「関連会社」には該当いたしません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	108 (2)
合計	108 (2)

- (注)1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社グループは合成皮革製品の専門メーカーであり、当該事業以外の異なる事業を営んでいないため、全社(共通)として、従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
108 (2)	41.8	14.8	4,916,827

- (注)1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰に加え米国のサブプライムローン問題を発端とした世界的な金融不安が实体经济に波及し、世界同時不況の広まりと円高による輸出産業を中心とした国内企業収益の圧迫が表面化し、景気は深刻な後退局面の様相を一段と強めてまいりました。合成皮革業界におきましては、海外輸入製品の増加やファッショントレンドの変化の影響をうけ、国内需要が低迷し、衣料用を中心に生産、出荷ともに減少しております。

合成皮革業界におきましては、原材料価格高騰による収益性の低下や米国金融危機の影響による減産により厳しい状況で推移しております。

世界的なデフレ基調により顧客からの値下げ要求は継続しているものの、原材料価格の高騰が収束しつつある状況の中で当社は、韓国・台湾・中国とのコスト競争を排除するため高付加価値商品の開発・販売に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は27億7千8百万円（前期比27.4%減）、営業利益は4千6百万円（同92.0%減）、経常利益は1億1千8百万円（同84.0%減）、当期純利益は3千5百万円（同91.2%減）となりました。

用途別売上状況

用途		売上高（千円）	構成比（%）	前連結会計年度実績金額（千円）	前期比（%）
湿式合成皮革	衣料用	201,849	7.3	227,385	11.2
	家具・車輛用	1,775,146	63.9	2,502,298	29.1
	手袋用	624,674	22.5	871,737	28.3
	その他	131,148	4.7	165,546	20.8
	計	2,732,818	98.4	3,766,967	27.5
その他	溶剤（DMF）	45,373	1.6	61,658	26.4
合計		2,778,192	100.0	3,828,626	27.4

当連結会計年度の用途別売上の概況は次のとおりであります。

衣料用

日本のファッショントレンドは依然として低迷しているものの、個人消費は前年同様に推移しております。この結果、衣料用の売上高は2億1百万円（前期比11.2%減）となりました。

家具・車輛用

北米市場の急激な悪化を受けた車輛用、RV用、コントラクト・マーケット向けの販売が大幅に減少したものの、従来より用途の多様化に着手していたことにより、影響額を最小限にとどめることができました。

この結果、家具・車輛用の売上高は17億7千5百万円（前期比29.1%減）となりました。

手袋用

ゴルフ手袋・スポーツ手袋用の市場自体は比較的堅調に推移しているものの、販売先の在庫調整が進み販売が低迷いたしました。この結果、手袋用の売上高は6億2千4百万円（前期比28.3%減）となりました。

その他

個人消費の低迷により時計・宝飾品等の高額商品の販売が減少し、ラッピング用途向けの販売が減少いたしました。

この結果、その他の売上高は1億3千1百万円（前期比20.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益の9千6百万円（前期比86.7%の減少）の計上、売上債権の減少があったものの、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、法人税等の支払等の要因により、前連結会計年度末に比べ、2億2百万円減少し、当連結会計年度末には10億4千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は1千4百万円（同6億6千8百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が9千6百万円、減価償却費の計上1億6百万円、売上債権の減少額3億4千6百万円があったものの、仕入債務の減少2億4千2百万円、法人税等の支払額2億8千2百万円、たな卸資産の増加3千3百万円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6千5百万円（同5百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5千6百万円、無形固定資産の取得による支出1千6百万円、貸付金の回収による収入1千万円などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億2千2百万円（同9千5百万円の減少）となりました。これは借入金の減少5千万円及び配当金の支払6千7百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは合成皮革の専門メーカーであり、当該事業以外の異なる事業を営んでおりません。このため生産、受注及び販売の状況につきましては、製品の用途別に区分し記載しております。

当連結会計年度における生産実績を、用途別に示すと次のとおりであります。

用途別の名称		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	前期比(%)
湿式合成皮革	衣料用	182,380	22.2
	家具・車輛用	1,794,946	33.2
	手袋用	714,280	16.4
	その他	126,676	22.6
	計	2,818,284	28.5
その他	溶剤(DMF)	45,373	26.4
合計		2,863,658	28.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を、用途別に示すと次のとおりであります。

用途別の名称		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
		受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
湿式合成皮革	衣料用	134,618	60.9	124,247	35.1
	家具・車輛用	1,610,271	40.0	244,948	40.2
	手袋用	573,688	39.3	143,163	26.3
	その他	123,746	29.5	13,122	36.1
合計		2,442,325	41.2	525,481	35.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 副産物として生ずる溶剤(DMF)は除いて記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を、用途別に示すと次のとおりであります。

用途別の名称		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	前期比(%)
湿式合成皮革	衣料用	201,849	11.2
	家具・車輛用	1,775,146	29.1
	手袋用	624,674	28.3
	その他	131,148	20.8
	計	2,732,818	27.5
その他	溶剤(DMF)	45,373	26.4
合計		2,778,192	27.4

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	販売高 (千円)	割合(%)	販売高 (千円)	割合(%)
Ultrafabrics, LLC	2,488,463	65.0	1,762,603	63.5
Acushnet FootJoy(Thailand) Limited	564,346	14.7	455,210	16.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 溶剤(DMF)は、原材料(樹脂)に溶剤として含まれたDMFを製造中に発生する廃液から回収精製装置によって再生し、副産物として売却の対象としたものであります。

3【対処すべき課題】

(1) 新しい市場の創造と開拓への取り組み

合成皮革業界は、依然として国内メーカーに加えて、海外からの安価な原反及び二次製品の輸入による販売競争の激化が続いており、新製品開発にかかわる競争も一層の厳しさを増しております。また世界的な景気後退局面は長引くことが予想され、国内市場のみならず、米国市場においても、企業収益の悪化による設備投資計画の抑制、雇用・所得環境の悪化から個人消費の低迷へと負の連鎖が続き、海外売上高比率の高い当社にとってもその影響は避けられません。

そのような環境下において当社は、一段と多様化する顧客ニーズに対応し、需要者に迎えられる商品をタイムリーに提供し、販路及び用途の拡張をはかる所存であります。また研究開発を強化し、高度化技術の結集により製品の品質物性と感覚的性能の向上をはかります。需要家各位と協調し、消費者の需要動向を把握しながら新製品、新用途の共同開発を積極的に進めてまいります。

(2) 経営効率の推進

当社グループでは需要変動にフレキシブルに対応できる生産体制を整えてまいりました。これをさらに進め、需要動向の把握から原材料の購買までを含めた生産工程の合理化を行い、製造コストの低減と品質向上に尽くしてまいります。

また財務面におきましてもたな卸資産の効率的な管理による総資産の圧縮にもつとめ、強固な経営基盤づくりを目指します。

(3) 環境への取り組み

当社グループでは「環境」を経営の重要なテーマに位置づけ、環境保全活動を展開しております。

当社グループの生産する合成皮革製品は環境負荷の少ないウレタン樹脂を使用しております。当社グループは今後も環境と調和し、「環境型社会」に対応した持続発展する企業を目指して廃棄物低減、省エネルギー対策などの活動を展開して行く所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価並びに財務状況等に影響をおよぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、下記記載のリスク項目は当事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。また、本項における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 海外売上高と為替相場の変動について

当社グループの最近2連結会計年度における輸出比率は、前連結会計年度は89.1%、当連結会計年度は83.7%と高くなっており、当社グループの業績は、海外市場の動向に影響を受けます。

主要海外取引先とは為替差損益の相互負担契約を結び、為替変動によるリスクを回避しておりますが、販売単価の見直しや受注が増減することにより、当社グループの業績は影響をうけます。

(2) 主要販売先2社について

当社グループの最近2連結会計年度における販売実績のうち、当社グループからの販売比率が継続して10%を超える相手先は、持分法適用関連会社であるUltrafabrics, LLC(米国)とAcushnet FootJoy(Thailand)Limitedの2社であります。このうち持分法適用関連会社であるUltrafabrics, LLC(米国)とは北米等における独占的供給契約及び一部商品についてはヨーロッパ地区での独占販売権を供与しているため、用途を多様化することによりエンドユーザー拡大をはかっておりますが両社の販売動向によって、当社グループの業績は影響を受けます。

(3) 特定の仕入先からの仕入割合が高いことについて

当社グループの製品は、繊維材料である基布と樹脂を合成することから、その仕入についても基布と樹脂が多くなっております。仕入先のうち、白石カルシウム株式会社は基布の生産を行っている旭化成株式会社の販売窓口に指定されているため、同社からの総仕入に占める割合が前連結会計年度で22.9%、当連結会計年度は25.2%となっております。

(4) 韓国・台湾・中国メーカー等との競争について

合成皮革業界には韓国・台湾・中国に当社と同様の合成皮革メーカーが存在しております。当社グループは、柔らかく、厚み、色が均一な高品質の製品を製造しておりますが、韓国・台湾・中国等のメーカーが当社グループの製品と同品質の製品を開発し、より安い価格で安定供給できる体制を整えた場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(5) 埼玉事業所について

当社グループの製品は、すべて埼玉県行田市にある埼玉事業所で生産を行っております。当社製品についての法的規制はありませんが、設備及び生産活動において地盤沈下監視・燃料消費量によるエネルギー管理・危険物取扱関連等の法的規制・行政指導を受けております。

また、当社グループはすべての製品を埼玉事業所1ヶ所の1ラインで生産しております。このため災害や事故等何らかの理由で当該事業所の生産が停止した場合や、何らかの理由で生産ラインの一部が停止した場合は生産全体に支障が生じます。これらの事態が生じた場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(6) 当社の筆頭株主について

有価証券報告書提出日における当社発行済株式総数は6,800,000株であり、そのうち当社の筆頭株主である東京中小企業投資育成株式会社は当社株式の1,402,000株を所有し、その所有株式数の発行済株式総数に対する割合は20.62%であります。

同社は、中小企業の自己資本の充実と健全な成長発展をはかるため、中小企業投資育成株式会社法（昭和38年6月10日 法律101号）に基づいて設立された政策会社で、昭和47年に当社の増資を引き受けて以来、当社の株主であります。同社の投資方針は長期保有を基本としているものの、一般的に、未公開株式に投資を行う目的は、公開後において所有する株式を売却することであるから、今後、当該株式の売却により、短期的に需給のバランスの悪化が生じる可能性があり、当社株式の市場価格が低下する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

重要な契約に関する事項

(1) 北米等において、産業資材用の商品の拡販をはかるためにUltrafabrics, LLCと独占的供給契約を結んでおりま
 す。

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	契約締結日	契約期間
第一化成株式会社 (当社)	Ultrafabrics, LLC	米国	北米等における独占的供給 契約。ただし契約締結前に取 引実績のある一部の取引先 かつ取引品目は除く。2商品 (Fiore, Primo) について は、ヨーロッパ地区での独占 販売権も供与。	平成10年11月30日	平成10年11月30 日より7年間。 なお、契約期間 終了後は両者の 合意に基づき1 年毎に自動更 新。

(2) 為替相場の変動によるリスクを軽減するために、販売先である次の2社と為替変動による損失を折半とする契約
 を結んでおります。

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	契約締結日	契約期間
第一化成株式会社 (当社)	Ultrafabrics, LLC	米国	第一化成製品のドル建て の基準レートを1ドル 115円とする。 為替レートが1ドル112円 から118円の間には留まる 場合は第一化成製品の販 売価格調整は行わない。 為替レートが1ドル112円 を下回る円高、あるいは 1ドル118円を上回る円 安になった場合には、超 過分の影響を1/2にす るよう第一化成製品の販 売価格を調整する。	平成13年10月22日	特に定めていな (注) 1
	Acushnet FootJoy (Thailand) Limited	タイ	第一化成製品のドル建て の基準レートを1ドル 105円とする。 為替レートが1ドル102円 から108円の間には留まる 場合は第一化成製品の販 売価格調整は行わない。 為替レートが1ドル102円 を下回る円高、あるいは 1ドル108円を上回る円 安になった場合には、超 過分の影響を1/2にす るよう第一化成製品の販 売価格を調整する。	平成14年1月18日	特に定めていな (注) 2

(注) 1. 契約締結日は平成13年10月22日となっておりますが、上記内容により平成11年9月より運用しておりました。

2. 契約締結日は平成14年1月18日となっておりますが、それ以前においても為替変動による販売価格の変動を
 緩和するため、同様のスキームでの運用を行っておりました。

6【研究開発活動】

研究開発の目的は日々変化する顧客の要求に応え得る新製品を継続的に市場に提供することで、当社の維持・発展を確実にすることにあります。

この目的を達成するために当社では「ISO9001」に基づく開発システムを整備し、これを日々運用しております。このシステムには経営陣をはじめ、営業・技術・製造・品質保証各部門の責任者が参加することで開発業務の効率化がはかれます。

開発業務に直接携わる部署は技術部開発課及び埼玉事業所製造技術課であり、現在11名が当該事業に従事しており、当連結会計年度の研究開発費の総額は6千8百万円であります。両課とも新製品の性能評価に必要な試験、測定機器を所有し、相互の情報交換を密にすることで業務の効率化をはかっております。

それぞれの用途に求められる性能の実現をはかるため、新素材の採用、使用原材料の改質を積極的に行うとともに、加工方法及び性能評価法について高度な技術を身につけることが今後の研究開発業務を推進するうえで必要な課題となっております。

なお、主な研究テーマ及び成果は以下のとおりであります。

研究テーマ

衣料用

- ・ファッション性、機能性の追求

家具・車輛用

- ・デザイン性
- ・各種性能（難燃性・抗菌性・耐光性、耐久性、成型性等）の性能向上
- ・各種機能性の追及（熱的特性、防汚染性）

手袋用

- ・各種スポーツ対応素材の開発

環境対策

- ・環境負荷低減

各種用途低コスト素材の開発

研究成果

衣料用

- ・ファッション性及び機能性（通気性）レザーの上市 Rossa、Denim

家具・車輛用

- ・新デザイン、耐光耐久性素材の上市
BrisaUV Knit、PromessaUV、Paloma、SheffieldLFR、
Ecotech、Fusion、CamdenUV
- ・高難燃性素材のサンプルワーク
- ・車輛用高成型性素材のサンプルワーク

手袋用

- ・高機能性（滑り止め）素材のサンプルワーク

各種低コスト素材のサンプルワーク

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは連結決算日における資産・負債の報告数値並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。これらの見積り及び判断・評価は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因等に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるためにこれらと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当社グループは単一事業であり、セグメント別の開示を行っていないため、売上高の概況は「第2 事業の状況

1. 業績等の概要」に記載のとおりであります。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比較して5億3千5百万円減少し、4千6百万円となりました。これは、前連結会計年度から引き続き製造コストの低減につとめたものの、下半期からの売上高の減少、たな卸資産評価損の計上等の要因により売上高営業利益率は前連結会計年度15.2%に対し1.7%と13.5ポイント下降しております。

営業外損益・経常利益

営業外損益の純額は、前連結会計年度の1億5千5百万円の収益より8千3百万円減少し、7千1百万円となりました。これは、有利子負債の圧縮による支払利息の減少、前連結会計年度は1億1千7百万円あった持分法による投資利益が5千1百万円となったことが主な要因であります。

特別損益

特別損益の純額は、2千1百万円の損失となりました。これは主に固定資産の除却による損失2百万円及び製品クレームとして発生した5百万円、訴訟和解金の支払1千2百万円等によるものであります。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度と比較して3億7千万円減少し、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度72.69円に対し66.33円減少の6.36円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、依然として海外からの安価な原反及び二次製品の輸入による販売競争の激化は続いており、米国において表面化したサブプライム問題や、株価の低迷、継続する原油高の高騰により景気の不透明感をカバーすべくさらなる販路や用途の拡大を行い、消費者の動向にタイムリーに対応できる高付加価値商品の開発を目指してまいります。

また、今まで以上に環境に配慮し、環境と調和をはかる企業を目指し事業構造の一層の強化とグループ経営の質的向上をはかり、企業理念の実現へ邁進してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末にくらべ2億2百万円減少し、10億4千3百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが法人税等の中間納税における過払額があったことによりマイナスになったことによるものであります。

なお、詳細につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針につきましては、この文中に記載したほか、「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は5千9百万円であり、その主なものは埼玉事業所における生産品の均質化及び品位向上のための製造設備の新設等であります。

なお、設備投資資金は自己資金を充当しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				合計(千円)	従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具器具備 品(千円)	土地 (千円) (面積㎡)		
本社 (東京都八王子市)	統括業務施設	23,636	9	4,495	16,567 (318.44)	44,707	21 (1)
埼玉事業所 (埼玉県行田市)	合成皮革製造設備 及び溶剤回収装置	233,303	191,724	8,490	213,262 (8,657.72)	646,780	80 (1)
研究所 (東京都八王子市)	研究施設	4,424	1,359	2,530	- -	8,314	7 (0)

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の()は、臨時従業員数を内書しております。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名	設備の内容	年間賃借料(千円)
本社	本社建物(賃借)	8,187
埼玉事業所	物流倉庫(賃借)	14,808
研究所	研究施設(賃借)	9,600

5. 当社は合成皮革の専門メーカーであり、すべての用途別製品が同一の製造ラインにおいて生産されるため、用途別の設備の状況は記載しておりません。

(2) 国内子会社

子会社は合弁事業体への投資を行う株式会社ディー・エス・シー1社であり、設備を保有しておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において当社グループは、主要設備の新設及び除却の計画をしておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,200,000
計	27,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,800,000	6,800,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数は 1,000株であります。
計	6,800,000	6,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,200	1,200
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,200,000	1,200,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の目的となる株式1株につき511円	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年10月9日 至平成23年10月5日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株当たり発行価格 511.0 1株当たり資本組入額 255.5	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得には、当社の取締役会の決議による承認を必要とする。ただし、当社は合理的理由なく、上記承認を拒否、留保及び遅延しないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年2月27日 (注)	500,000	6,800,000	40,500	415,500	61,800	240,120

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 500,000株
発行価格 220円
引受価額 204円60銭
資本組入額 81円
払込金総額 102,300千円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	6	12	2	-	494	521	-
所有株式数 (単元)	-	1,110	32	2,035	4	-	3,611	6,792	8,000
所有株式数の 割合(%)	-	16.34	0.47	29.96	0.06	-	53.17	100.00	-

(注) 自己株式1,209,154株は、「個人その他」に1,209単元及び「単元未満株式の状況」に154株を含めて記載して
おります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区3-29-22投資育成ビル	1,402	20.62
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	275	4.04
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	275	4.04
株式会社東京都市銀行	東京都港区六本木2-3-11	275	4.04
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1-7-6	274	4.03
竹田和平	愛知県名古屋市中天白区	260	3.82
小池譲二	東京都八王子市	169	2.49
第一化成従業員持株会	東京都八王子市明神町3-20-6	156	2.29
山口創生	山梨県上野原市	146	2.15
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	140	2.06
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	140	2.06
計	-	3,512	51.65

(注) 上記のほか、自己株式が1,209千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,209,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,583,000	5,583	-
単元未満株式	普通株式 8,000	-	-
発行済株式総数	6,800,000	-	-
総株主の議決権	-	5,583	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一化成株式会社	東京都八王子市明神町3-20-6	1,209,000	-	1,209,000	17.8
計	-	1,209,000	-	1,209,000	17.8

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

(平成18年6月29日定時株主総会決議)

決議年月日	平成19年3月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役及び監査役 5 従業員 22
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	取締役に対し40,000、監査役に対し10,000、使用人に対し85,000、合計135,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の目的となる株式1株につき523円
新株予約権の行使期間	自平成21年3月23日 至平成25年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、顧問または従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な事由のある場合はこのかぎりでない。 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合、その相続人による本新株予約権の相続はできないものとする。 その他の権利行使の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)

- (注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的である株式についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。
 調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割(または株式併合)の比率
 また、当社が合併、株式分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。
2. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受ける株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。
 行使価額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)のジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権発行日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、その終値とする。
 なお、新株予約権の発行後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(会社法第194条の規定に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の転換または行使の場合を除く。)を行うときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「自己株式処分前の株価」に読み替えるものとする。
また、新株予約権の発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整の結果1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割（または株式併合）の比率}}$$

また、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、当社は合理的な範囲内で行使価額の調整をすることができる。

3. 新株予約権の取得事由

当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当会社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で取得することができる。
新株予約権の割当てを受けた者が上記「新株予約権の行使の条件」に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は当該新株予約権については無償で取得することができる。

4. 当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い

組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併（当社が消滅する場合にかぎる。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	694	263,720
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,209,154	-	1,209,154	-

3【配当政策】

当社は、株主に安定した配当を継続することを基本とし、設備投資、新製品の開発、会社の競争力を維持強化しつつ、取締役会において将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、配当を決定することとしております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度（平成21年3月期）の配当につきましては、上記の方針に基づき、当期の業績及び経営環境を勘案し12円としておりましたが、急速な経営環境の悪化にともなう業績の低迷により配当金額を5円に修正いたしました。この結果、当期の配当性向は58.8%となりました。

内部留保資金につきましては、継続的な成長・発展のための設備の更新・製品開発等に充当していく計画であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	27,954	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第40期 平成17年3月	第41期 平成18年3月	第42期 平成19年3月	第43期 平成20年3月	第44期 平成21年3月
最高(円)	441	575	570	503	450
最低(円)	310	400	460	401	173

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第40期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	251	220	213	199	198	197
最低(円)	199	209	173	199	181	180

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業・管理部 門担当	本多 希夫	昭和18年7月14日生	昭和48年9月 当社入社 平成9年10月 当社総務部長 平成14年6月 当社取締役・管理部長 平成16年6月 当社代表取締役社長 平成18年5月 株式会社ディー・エス・シー代表取締役社長 (現任) 平成20年6月 当社代表取締役社長 営業・管理部門担当 (現任)	(注)3	43
代表取締役 常務	技術・製造部 門担当	広田 公範	昭和18年11月12日生	昭和48年1月 当社入社 平成9年10月 当社開発部長 平成14年6月 当社取締役・技術部長 平成18年5月 株式会社ディー・エス・シー取締役(現任) 平成18年6月 当社代表取締役常務 技術・製造部門担当 (現任)	(注)3	23
取締役	埼玉事業所長	根岸 豊	昭和23年8月2日生	昭和49年8月 当社入社 平成13年7月 当社埼玉事業所業務部長 平成16年7月 当社埼玉事業所長 平成18年5月 株式会社ディー・エス・シー取締役(現任) 平成18年6月 当社取締役・埼玉事業所長(現任)	(注)3	32
取締役	管理部長	山本 一良	昭和25年7月24日生	昭和48年11月 当社入社 昭和49年1月 当社生産管理部主任 平成11年3月 当社経理部経理課長 平成18年5月 株式会社ディー・エス・シー監査役(現任) 平成18年6月 当社取締役・管理部長(現任)	(注)3	64
監査役		藤村 節夫	昭和7年4月29日生	昭和41年1月 当社監査役 昭和47年5月 当社取締役・業務部長 昭和53年4月 当社常務取締役 平成8年6月 当社代表取締役専務・管理担当 平成16年6月 当社常勤監査役 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)2	80
監査役		中野 淳文	昭和32年3月31日生	昭和56年8月 シティバンク・エヌ・エイ東京支店入行 平成4年11月 バンカース・トラスト銀行東京支店入行 コーポレートファイナンス部、マネージング ・ディレクター 平成10年11月 UBSウォーバーク証券会社東京支店入社 金融商品部、マネージング・ディレクター 平成14年6月 当社常勤監査役 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成15年12月 株式会社リバーサイド・カンパニー取締役 平成19年6月 株式会社リバーサイド・パートナーズ代表取 締役(現任)	(注) 1,4	74
監査役		村松 成一	昭和23年3月23日生	昭和46年9月 ファースト・ナショナル・シティ・バンク (現シティバンク銀行株式会社)入行 平成5年3月 スイス・ユニオン銀行(現UBS銀行)入行 平成14年7月 パシフィックマネジメント株式会社(現パシ フィックホールディングス株式会社)常勤監 査役 平成15年3月 パシフィック・インベストメント・アドバイ ザーズ株式会社(現パシフィックレジデ ンシャル株式会社)監査役(現任) 平成17年10月 パシフィック・インベストメント・パート ナーズ株式会社(現パシフィックインベ ストメント株式会社)監査役(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注) 1,5	-

(注)1. 監査役中野淳文及び村松成一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間
3. 平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時から2年間
4. 平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は以下のとおりであります。

当社では関連する法令・規則を遵守することはもちろんのこと、コーポレート・ガバナンスの観点から株主や最終消費者を含む取引先をはじめ、従業員や地域社会を含めたステークホルダー（利害関係者）に対する責任を果たし、企業価値の向上、株主への利益還元の充実に取り組んでいく方針です。また、経営資源の選択・集中による構造改革に関する議論を行い、リスクマネジメントを管理者レベルで徹底することにより、全社員一丸となってコーポレート・ガバナンスに取り組める組織作りを行っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

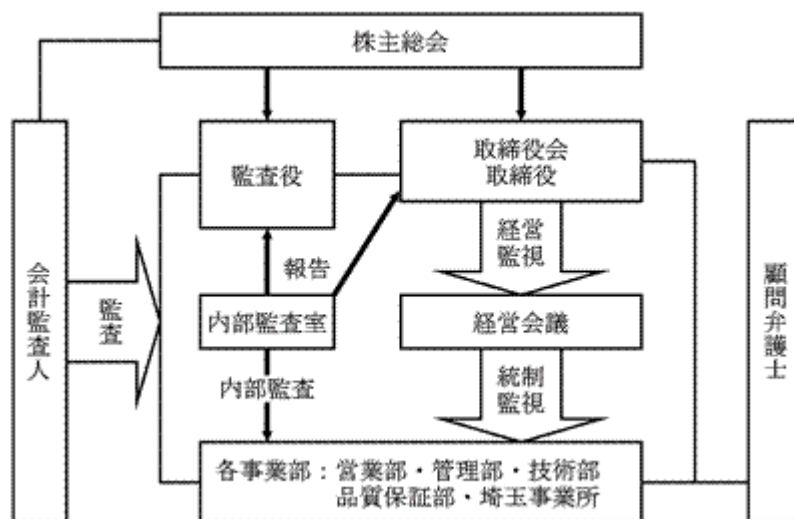
イ 会社の機関の基本説明

当社は会社法第2条第5号に規定する公開会社であるため、取締役会の設置が義務付けられております（会社法第327条第1項）。また、企業規模が比較的小さいこと、当社の取扱製品に関する知識に専門性が要求されることに加え、意思決定の迅速性も勘案し、監査役制度を採用しております。

取締役会は取締役4名で構成されており、毎月1回会社の重要事項を決定しております。取締役会においては、法令に遵守した意思決定を行うことを基本とし、短期的な視野で経営をすすめるのではなく、継続して成長する会社を目指しております。企業倫理に基づき人材の育成や社会に貢献する製品の開発により企業価値の増大をはかっております。

監査役は、社外監査役2名を含む3名の監査役が取締役会、経営会議その他の会議に出席し、営業の報告の聴取、重要な決議書類等の閲覧、さらには業務及び財産の状況の調査等により経営上の意思決定や執行を監査するとともに、法令遵守や内部統制システム等の監査及び評価と提言を行っております。

ロ 会社の機関・内部統制の関係以下のとおりであります。



ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの体制につきましては次のとおりであります。

- a. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務執行に係る文書その他の情報は、社内規則に則り適切に保存及び管理する。
- b. 損失の危機の管理に関する規程その他の体制
コンプライアンス、災害、環境、品質、情報セキュリティ等に係る各種リスクについては、それぞれの担当部門にて、必要に応じ規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、新たに生じたリスクについては、すみやかに対応責任者となる取締役を定める。
- c. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
職務権限制度、人事管理制度等、会社規程を整備し、職務の執行が効率的に行われる事を確保する。職務執行の効率性を向上させ、採算管理の徹底をはかるため、全社及び部門毎に年度予算・業績管理の策定を行い、その適切な運用を行う。
- d. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
法令及び定款を遵守した行動をとるための指針を定め、コンプライアンス担当取締役を任命し、全社横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握につとめる。
反社会的勢力との関係は法令等違反に繋がるものと認識して、その取引は断固拒絶すべく毅然たる態度で対応し、反社会勢力とは取引関係その他一切の関係を持たない体制を整備する。

- e. 会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社の行動指針を当社グループ共有のものとして、グループ企業においてコンプライアンス体制をはじめ内部統制が有効に機能するための方策を確保する。また、グループ横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握につとめる。取締役社長は、グループ企業の経営者と定期的に会議を開催し、情報の共有化をはかる。
- f. 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制
当社は金融商品取引法の定めに従い、健全な内部統制環境の保持につとめ、有効かつ正当な評価ができるよう、内部統制システムを構築し、適切な運用につとめることにより、財務報告の信頼性と適正性を確保するものとする。
- g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
監査役が必要と認めるときは、実施すべき監査業務を「内部監査室」に対し要望することができる。
- h. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
「内部監査室」の責任者の人事異動・評価については、監査役の意見を尊重するものとする。
・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、当社または当社グループ全体に影響をおよぼす重要事項に関する決定内容、当社に著しい損害をおよぼすおそれのある事実、重大な法令・定款違反の事実について、監査役に遅滞なく報告する。また、「内部監査室」が実施した内部監査の結果についても、監査役に報告する。
- j. その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、取締役社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を行うこととし、「経営会議」等の重要な会議に出席することができる。また、「内部監査室」と不断に緊密な連携を保ち、定期的な情報交換を行う。

二 内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役の人数は3名であります。

監査役は、会計監査業務を行う公認会計士（以下「公認会計士」という）から監査計画の概要、監査重点項目、監査結果、公認会計士が把握した内部統制システムの状況及びリスクの評価等について報告を受け、意見交換を行うなど公認会計士と連携をはかっております。また、公認会計士の往査及び監査講評に立ち会うほか、公認会計士に対し監査の実施経過について、適宜報告を求めるなど監査に役立てております。さらに、公認会計士に随時重要な会計的課題について意見を求め、検討を行っております。

一方公認会計士は、監査を効率的かつ有効的に実施する観点から、監査役から必要に応じて情報の提供を求め、内部統制の状況を把握し、その有効性を評価しております。

内部監査につきましては、社長直轄の機関として内部監査室（1名）を設置しており、監査役及び公認会計士と連携し、意見交換をしたうえで年度計画を策定し、監査を実施しております。内部監査室は法令遵守や内部統制システム等の監査及び評価と提言を行うほか、品質や環境、情報セキュリティの監査につき監査役と連携して実施しております。監査結果については報告書を作成し、逐次社長に報告するほか、監査役へも報告しております。

また、監査役が必要と認めるときは、実施すべき監査業務を「内部監査室」に対し要望することができる体制をとっております。

ホ 会計監査の状況

当社は、九段監査法人と金融商品取引法監査について契約を締結しております。なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
（九段監査法人）代表社員 業務執行社員 大網 英道、越智 敦生
- ・監査業務に係る補助者の構成
（九段監査法人）公認会計士3名

へ、 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役である中野淳文氏は、国際取引及び金融取引に精通した専門家であり、海外売上比率が高くかつ、海外に合併事業体を保有する当社に対し、適正な監査を実施するほか、必要に応じて意見具申をしております。また、中野淳文氏は株式会社リバーサイド・パートナーズ代表取締役を兼務しており、当該会社と当社との間には利害関係はありません。

当社の社外監査役である村松成一氏は、監査役として複数の会社経営に携われた経験を有するなど、経営全般に関する豊富な経験及び高い見識を当社の監査に反映しております。また、村松成一氏はパシフィックレジデンス株式会社及びシフィックインベストメント株式会社の監査役を兼務しており、当該各社と当社との間には利害関係はありません。

なお、社外取締役は選任しておりません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制はコンプライアンス、災害、環境、品質、情報セキュリティ等に係る各種リスクについては、それぞれの担当部門にて、必要に応じ規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、新たに生じたリスクについては、すみやかに対応責任者となる取締役を定めております。

役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬は、平成3年5月29日開催の定時株主総会の決議により報酬限度額を年額300,000千円としており、当事業年度における報酬は75,520千円であります。また、退任取締役への役員報酬は役員退職慰労金を含む9,731千円であり、これらに使用人兼取締役の使用人給与相当額は含んでおりません。

監査役に対する報酬は、平成13年6月29日開催の定時株主総会の決議により報酬限度額を年額30,000千円としており、当事業年度における報酬は9,466千円で、うち社外監査役に対する報酬は4,175千円であります。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和する事により、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、九段監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,245,524	1,043,514
受取手形及び売掛金	³ 804,205	³ 458,175
たな卸資産	467,948	-
商品及び製品	-	434,362
仕掛品	-	14,512
原材料及び貯蔵品	-	52,896
繰延税金資産	32,118	27,345
その他	³ 122,305	³ 193,655
流動資産合計	2,672,101	2,224,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	754,635	759,142
減価償却累計額	464,449	497,778
建物及び構築物(純額)	¹ 290,186	¹ 261,364
機械装置及び運搬具	1,270,304	1,317,896
減価償却累計額	1,063,730	1,124,803
機械装置及び運搬具(純額)	¹ 206,574	¹ 193,093
工具、器具及び備品	105,552	98,608
減価償却累計額	89,238	83,093
工具、器具及び備品(純額)	16,314	15,515
土地	¹ 229,829	¹ 229,829
有形固定資産合計	742,904	699,802
無形固定資産	6,492	24,440
投資その他の資産		
投資有価証券	77,368	75,788
その他の関係会社有価証券	55,594	53,666
関係会社長期貸付金	10,000	10,000
保険積立金	93,540	92,306
繰延税金資産	43,417	41,836
その他	32,769	25,702
投資その他の資産合計	312,691	299,300
固定資産合計	1,062,088	1,023,543
資産合計	3,734,189	3,248,006

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	359,419	116,721
1年内返済予定の長期借入金	₁ 50,760	₁ 650,760
リース債務	-	4,369
未払法人税等	178,587	8,236
繰延税金負債	634	-
賞与引当金	36,800	35,200
役員賞与引当金	14,000	-
その他	₃ 107,628	₃ 83,999
流動負債合計	747,830	899,286
固定負債		
長期借入金	₁ 668,110	₁ 17,350
リース債務	-	11,864
繰延税金負債	20,154	26,026
退職給付引当金	47,870	69,245
役員退職慰労引当金	24,501	26,230
固定負債合計	760,636	150,715
負債合計	1,508,466	1,050,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	415,500	415,500
資本剰余金	240,120	240,120
利益剰余金	2,124,727	2,093,211
自己株式	587,713	587,977
株主資本合計	2,192,633	2,160,854
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	558	4,339
為替換算調整勘定	11,666	7,545
評価・換算差額等合計	12,225	11,885
新株予約権	45,314	49,035
純資産合計	2,225,723	2,198,004
負債純資産合計	3,734,189	3,248,006

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	3,828,626	2,778,192
売上原価	2,727,658	2,234,619
売上総利益	1,100,967	543,573
販売費及び一般管理費	1. 2 518,922	1. 2 497,115
営業利益	582,045	46,457
営業外収益		
受取利息	3,638	2,074
受取配当金	1,289	1,301
持分法による投資利益	117,227	51,026
仕入割引	27,854	24,724
保険解約返戻金	11,720	787
その他	6,895	11,663
営業外収益合計	168,626	91,579
営業外費用		
支払利息	13,004	12,325
その他	462	7,548
営業外費用合計	13,466	19,873
経常利益	737,204	118,163
特別損失		
製品クレーム損失	13,094	5,852
固定資産除却損	3 2,275	3 2,283
電話加入権評価損	-	1,056
訴訟和解金	-	12,705
特別損失合計	15,370	21,897
税金等調整前当期純利益	721,834	96,265
法人税、住民税及び事業税	309,752	46,496
法人税等調整額	5,654	14,186
法人税等合計	315,407	60,682
当期純利益	406,427	35,582

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	415,500	415,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	415,500	415,500
資本剰余金		
前期末残高	240,120	240,120
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	240,120	240,120
利益剰余金		
前期末残高	1,785,406	2,124,727
当期変動額		
剰余金の配当	67,106	67,098
当期純利益	406,427	35,582
当期変動額合計	339,320	31,515
当期末残高	2,124,727	2,093,211
自己株式		
前期末残高	587,370	587,713
当期変動額		
自己株式の取得	342	263
当期変動額合計	342	263
当期末残高	587,713	587,977
株主資本合計		
前期末残高	1,853,655	2,192,633
当期変動額		
剰余金の配当	67,106	67,098
当期純利益	406,427	35,582
自己株式の取得	342	263
当期変動額合計	338,977	31,779
当期末残高	2,192,633	2,160,854

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,554	558
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,112	3,781
当期変動額合計	9,112	3,781
当期末残高	558	4,339
為替換算調整勘定		
前期末残高	299	11,666
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,966	4,120
当期変動額合計	11,966	4,120
当期末残高	11,666	7,545
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,853	12,225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,078	339
当期変動額合計	21,078	339
当期末残高	12,225	11,885
新株予約権		
前期末残高	41,697	45,314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,616	3,721
当期変動額合計	3,616	3,721
当期末残高	45,314	49,035
純資産合計		
前期末残高	1,904,206	2,225,723
当期変動額		
剰余金の配当	67,106	67,098
当期純利益	406,427	35,582
自己株式の取得	342	263
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,461	4,060
当期変動額合計	321,516	27,718
当期末残高	2,225,723	2,198,004

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	721,834	96,265
減価償却費	103,247	106,754
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,200	1,600
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1,000	14,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	24,519	21,374
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	4,723	1,729
株式報酬費用	3,616	3,721
電話加入権評価損	-	1,056
受取利息及び受取配当金	4,927	3,263
持分法による投資損益（ は益）	117,227	51,026
有形固定資産除却損	2,275	2,283
支払利息	13,004	12,325
売上債権の増減額（ は増加）	102,514	346,030
たな卸資産の増減額（ は増加）	140,623	33,823
仕入債務の増減額（ は減少）	62,647	242,698
未払金の増減額（ は減少）	40,134	19,873
その他	34,884	20,637
小計	784,056	245,890
利息及び配当金の受取額	71,502	34,546
利息の支払額	13,004	12,325
法人税等の支払額	188,639	282,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	653,915	14,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	83,147	56,179
無形固定資産の取得による支出	2,770	16,195
投資有価証券の取得による支出	4,797	4,796
貸付金の回収による収入	20,000	10,000
その他	-	1,755
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,714	65,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,000	-
長期借入金の返済による支出	50,760	50,760
リース債務の返済による支出	-	4,359
自己株式の取得による支出	342	263
配当金の支払額	67,106	67,098
財務活動によるキャッシュ・フロー	218,209	122,481
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	364,990	202,009
現金及び現金同等物の期首残高	880,533	1,245,524
現金及び現金同等物の期末残高	1,245,524	1,043,514

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>連結子会社は株式会社ディー・エス・シー1社であり、非連結子会社はありません。</p> <p>持分法適用関連会社はUltrafabrics, LLC及びウルトラファブリックス・ジャパン株式会社の2社であり、持分法を適用していない関連会社はありません。</p> <p>Ultrafabrics, LLCへの業務執行権及び出資持分は15%であります。従来は純資産に対する当社持分相当額を出資金の評価額とする一方、連結会計年度純損益に対する持分相当額を営業外損益により計上しておりましたが、影響力基準により関連会社として持分法を適用しております。</p> <p>なお、ウルトラファブリックス・ジャパン株式会社は同社の100%所有子会社であります。Ultrafabrics, LLCと当社との間には、北米等における独占的供給契約が締結されております。</p>	<p>同左</p> <p>持分法適用関連会社はUltrafabrics, LLC及びウルトラファブリックス・ジャパン株式会社の2社であり、持分法を適用していない関連会社はありません。</p> <p>Ultrafabrics, LLCへの業務執行権及び出資持分は15%であります。影響力基準により関連会社として持分法を適用しております。</p> <p>なお、ウルトラファブリックス・ジャパン株式会社は同社の100%所有子会社であります。Ultrafabrics, LLCと当社との間には、北米等における独占的供給契約が締結されております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ 時価法によっております。 たな卸資産 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ38,843千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正にともない、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更が営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報） 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、この変更が営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては引当金残高はありません。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給対象期間基準による繰入額を基礎に将来の支給見込額を加味して計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 製品輸出による外貨建債権及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスクを回避するために、製品輸出額の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性の判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により行っております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期預金からなっております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準		
(5) 重要なヘッジ会計の方法		
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項		
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「機械装置除却損」として掲記されていたものは、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含まれる「建物除却損」1,060千円及び「工具器具備品除却損」195千円と合わせて当連結会計年度より「固定資産除却損」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「固定資産除却損」に含まれている「機械装置除却損」は382千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増加」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増加」は18,118千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることとともない、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ378,660千円、26,860千円、62,427千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																				
<p>1. 担保提供資産及びそれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">工場財団担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">261,466千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">203,144</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">213,262</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">677,873千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">その他の担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,776千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,760千円 (50,760千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">668,110千円 (668,110千円)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記のうち()は工場財団担保に対応する債務を内書しております。</p> <p>2. 受取手形裏書譲渡高 73,909千円</p> <p style="padding-left: 20px;">輸出為替手形割引高 4,250千円</p> <p>3. 関係会社項目</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">715,083千円</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">17,971千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,300,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	261,466千円	機械装置	203,144	土地	213,262	計	677,873千円	土地	10,776千円	1年以内に返済予定の長期借入金	50,760千円 (50,760千円)	長期借入金	668,110千円 (668,110千円)	売掛金	715,083千円	貸付金	20,000千円	未払金	17,971千円	当座貸越極度額	1,300,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,300,000千円	<p>1. 担保提供資産及びそれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">工場財団担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">233,303千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">190,682</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">213,262</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">637,247千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">その他の担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,776千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">650,760千円 (650,760千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,350千円 (17,350千円)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記のうち()は工場財団担保に対応する債務を内書しております。</p> <p>2. 受取手形裏書譲渡高 31,338千円</p> <p style="padding-left: 20px;">輸出為替手形割引高 -千円</p> <p>3. 関係会社項目</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">388,839千円</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">39,035千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,300,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	233,303千円	機械装置	190,682	土地	213,262	計	637,247千円	土地	10,776千円	1年以内に返済予定の長期借入金	650,760千円 (650,760千円)	長期借入金	17,350千円 (17,350千円)	売掛金	388,839千円	貸付金	10,000千円	未払金	39,035千円	当座貸越極度額	1,300,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,300,000千円
建物及び構築物	261,466千円																																																				
機械装置	203,144																																																				
土地	213,262																																																				
計	677,873千円																																																				
土地	10,776千円																																																				
1年以内に返済予定の長期借入金	50,760千円 (50,760千円)																																																				
長期借入金	668,110千円 (668,110千円)																																																				
売掛金	715,083千円																																																				
貸付金	20,000千円																																																				
未払金	17,971千円																																																				
当座貸越極度額	1,300,000千円																																																				
借入実行残高	-																																																				
差引額	1,300,000千円																																																				
建物及び構築物	233,303千円																																																				
機械装置	190,682																																																				
土地	213,262																																																				
計	637,247千円																																																				
土地	10,776千円																																																				
1年以内に返済予定の長期借入金	650,760千円 (650,760千円)																																																				
長期借入金	17,350千円 (17,350千円)																																																				
売掛金	388,839千円																																																				
貸付金	10,000千円																																																				
未払金	39,035千円																																																				
当座貸越極度額	1,300,000千円																																																				
借入実行残高	-																																																				
差引額	1,300,000千円																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">90,800千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">123,481</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">33,970</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">26,326</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">65,423</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額は、一般管理費に計上した65,423千円であります。</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">508千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">648千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">382千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">58千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">677千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,275千円</td> </tr> </table>	役員報酬	90,800千円	給与手当	123,481	支払手数料	33,970	賃借料	26,326	研究開発費	65,423	建物	508千円	構築物	648千円	機械及び装置	382千円	車両運搬具	58千円	工具器具備品	677千円	計	2,275千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">75,081千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">117,107</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">28,340</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">24,848</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">68,134</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額は、一般管理費に計上した68,134千円であります。</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">361千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">873千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,047千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,283千円</td> </tr> </table>	役員報酬	75,081千円	給与手当	117,107	支払手数料	28,340	賃借料	24,848	研究開発費	68,134	機械及び装置	361千円	工具器具備品	873千円	ソフトウェア	1,047千円	計	2,283千円
役員報酬	90,800千円																																								
給与手当	123,481																																								
支払手数料	33,970																																								
賃借料	26,326																																								
研究開発費	65,423																																								
建物	508千円																																								
構築物	648千円																																								
機械及び装置	382千円																																								
車両運搬具	58千円																																								
工具器具備品	677千円																																								
計	2,275千円																																								
役員報酬	75,081千円																																								
給与手当	117,107																																								
支払手数料	28,340																																								
賃借料	24,848																																								
研究開発費	68,134																																								
機械及び装置	361千円																																								
工具器具備品	873千円																																								
ソフトウェア	1,047千円																																								
計	2,283千円																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,800	-	-	6,800
合計	6,800	-	-	6,800
自己株式				
普通株式(注)	1,207	0	-	1,208
合計	1,207	0	-	1,208

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り680株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成18年新株予約権 (注)	普通株式	1,200	-	-	1,200	41,697
	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	3,616
合計		-	1,200	-	-	1,200	45,314

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	67,106	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	67,098	利益剰余金	12	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	6,800	-	-	6,800
合計	6,800	-	-	6,800
自己株式				
普通株式（注）	1,208	0	-	1,209
合計	1,208	0	-	1,209

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り694株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成18年新株予約権 （注）	普通株式	1,200	-	-	1,200	41,697
	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	7,338
	合計	-	1,200	-	-	1,200	49,035

（注）上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	67,098	12	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	27,954	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,245,524	現金及び預金勘定 1,043,514
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 <u>1,245,524</u>	現金及び現金同等物 <u>1,043,514</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 生産及び販売管理システムにおけるサーバー(「工 具、器具及び備品」)であります。 無形固定資産 生産及び販売管理システム(「ソフトウェア」)で あります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法を採用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,530	8,814	4,284
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	23,779	18,553	5,225
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
合計		28,309	27,368	941

(注) なお、減損処理を行うにあたっては、連結会計年度末日における時価が取得原価に比較して50%以上下落したものの及び、2期にわたり連続して、連結会計年度末日における時価が30%以上50%未満下落しているものについて減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	50,000
その他関係会社有価証券	55,594

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,482	6,891	2,409
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	28,624	18,897	9,727
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
合計		33,106	25,788	7,318

(注) なお、減損処理を行うにあたっては、連結会計年度末日における時価が取得原価に比較して50%以上下落したものの及び、2期にわたり連続して、連結会計年度末日における時価が30%以上50%未満下落しているものについて減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券	
非上場株式	50,000
その他関係会社有価証券	53,666

（デリバティブ取引関係）

1．取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>当社グループは通常の輸出取引において、為替相場変動によるリスクを回避するため、先物為替予約取引を行っております。それ以外のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ会計については、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約</p> <p>ヘッジ対象 製品輸出による外貨建債権及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替変動リスクを回避するために、製品輸出額の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジの開始時から有効性の判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>先物為替予約取引は、外貨建ての輸出取引をヘッジするためのものであるため、外貨建ての資産並びに、取引の成約高の範囲内で行うこととしており、投機目的もしくはレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>先物為替予約取引は、ヘッジ目的のために行っているため、為替相場の変動によるリスクは有しておりません。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>先物為替予約の実行及び管理は、財務・経理課が行っております。なお輸出取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた販売管理規程に従い、財務・経理課が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>同左</p>

2．取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（平成21年3月31日現在）当連結会計年度末においては、デリバティブ取引の残高はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">280,213</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">232,342</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金(1) + (2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,870</td> </tr> </table> <p>(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。 なお、年金資産については、連結会計年度末における年金資産の公正な評価額によっております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">20,879</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,879</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 該当事項はありません。</p>	(1) 退職給付債務	280,213	(2) 年金資産残高	232,342	(3) 退職給付引当金(1) + (2)	47,870	勤務費用	20,879	退職給付費用合計	20,879	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">298,262</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">229,017</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金(1) + (2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,245</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">26,164</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,164</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	(1) 退職給付債務	298,262	(2) 年金資産残高	229,017	(3) 退職給付引当金(1) + (2)	69,245	勤務費用	26,164	退職給付費用合計	26,164
(1) 退職給付債務	280,213																				
(2) 年金資産残高	232,342																				
(3) 退職給付引当金(1) + (2)	47,870																				
勤務費用	20,879																				
退職給付費用合計	20,879																				
(1) 退職給付債務	298,262																				
(2) 年金資産残高	229,017																				
(3) 退職給付引当金(1) + (2)	69,245																				
勤務費用	26,164																				
退職給付費用合計	26,164																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 3,616千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 22名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式135,000株
付与日	平成19年4月19日
権利確定条件	付与日(平成19年4月19日)以降、権利確定日(平成21年3月22日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成19年4月19日至平成21年3月22日
権利行使期間	平成21年3月23日から平成25年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	135,000
失効	-
権利確定	-
未確定残	135,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	523
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	54.36

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性(注)1	23.13%
予想残存期間(注)2	4.06年
予想配当(注)3	12円/株
無リスク利率(注)4	1.12%

(注)1. 過去4.06年間（平成15年3月から平成19年4月まで）の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成18年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する日本国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 3,721千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 22名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式135,000株
付与日	平成19年4月19日
権利確定条件	付与日（平成19年4月19日）以降、権利確定日（平成21年3月22日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成19年4月19日至平成21年3月22日
権利行使期間	平成21年3月23日から平成25年6月30日

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年 ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	135,000
付与	-
失効	-
権利確定	135,000
未確定残	-
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	-
権利確定	135,000
権利行使	-
失効	-
未行使残	135,000

単価情報

	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	523
行使時平均株価（円）	-
付与日における公正な評価単価（円）	54.36

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(千円)	(千円)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	14,977	14,326
たな卸資産評価損	104	15,914
未払事業税否認	13,152	-
その他	3,524	4,331
繰延税金資産合計	32,118	34,571
繰延税金負債との相殺	-	7,226
繰延税金資産の純額	32,118	27,345
繰延税金負債		
未収事業税	634	7,226
繰延税金負債合計	634	7,226
繰延税金資産との相殺	-	7,226
繰延税金負債の純額	634	-
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	19,483	28,182
役員退職慰労引当金	9,971	10,675
減損損失	13,579	13,579
電話加入権評価損	-	429
その他有価証券評価差額金	383	2,978
繰延税金資産合計	43,417	55,846
繰延税金負債との相殺	-	14,009
繰延税金資産の純額	43,417	41,836
繰延税金負債		
未払分配金	20,154	26,026
評価性引当額	-	14,009
繰延税金負債合計	20,154	40,035
繰延税金資産との相殺	-	14,009
繰延税金負債の純額	20,154	26,026

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費永久差異	0.4	2.7
控除対象外外国税額	2.9	-
試験研究費税額控除	0.8	4.2
受取配当金益金不算入	1.7	0.2
役員賞与損金不算入	0.8	-
子会社の外国税額控除適用に伴う差異	-	8.0
評価性引当	-	14.6
その他	1.4	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7	63.0

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)において、当社グループは合成皮革製品の専門メーカーであり当該事業以外の異なる事業を営んでいないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	東南アジア	計
海外売上高(千円)	2,493,943	87,639	831,529	3,413,112
連結売上高(千円)	-	-	-	3,828,626
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	65.1	2.3	21.7	89.1

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	東南アジア	計
海外売上高(千円)	1,763,986	79,078	481,894	2,324,959
連結売上高(千円)	-	-	-	2,778,192
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	63.5	2.8	17.3	83.7

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各地域に属する主要国の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ.....ドイツ、スイス、フランス
- (3) 東南アジア.....タイ、韓国、台湾、中国、インドネシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

4. 海外売上高には、国内商社を通じた輸出売上を含んでおります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	役員の兼任等（人）	関係内容	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							事業上の関係				
持分法適用関連会社	Ultrafabrics, LLC	米国 ニュー ヨーク州	423千US\$	小売業	15.0	-	米国における当社製品の販売	当社製品の販売 営業費用	2,488 30	売掛金 貸付金 未払金	715 30 17
	ウルトラファブリックス・ジャパン株式会社	東京都千代田区	10	小売業	-	-	Ultrafabrics, LLCの100%所有子会社	新株予約権の付与	-	新株予約権	41

（注）1．上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

3．Ultrafabrics, LLCは、議決権の所有割合が100分の20未満でありますが実質的な影響力をもっているため関連会社としております。

4．ウルトラファブリックス・ジャパン株式会社は関連会社であるUltrafabrics, LLCの100%所有子会社であり、当社の新株予約権を取得しているため実質的な影響力をもっているため関連会社としております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	Ultrafabrics, LLC	米国ニュー ヨーク州	423千US\$	小売業	15.0	北米等における当社製品の販売	当社製品の販売 営業費用 特別損失	1,763 29 5	売掛金 貸付金 未払金	388 20 39
	ウルトラファブリックス・ジャパン株式会社	東京都千代田区	10	小売業	-	Ultrafabrics, LLCの100%所有子会社	新株予約権の付与	-	新株予約権	41

（注）1．上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

3．Ultrafabrics, LLCは、議決権の所有割合が100分の20未満でありますが実質的な影響力をもっているため関連会社としております。

4．ウルトラファブリックス・ジャパン株式会社は関連会社であるUltrafabrics, LLCの100%所有子会社であり、当社の新株予約権を取得しているため実質的な影響力をもっているため関連会社としております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	398.05円	1株当たり純資産額	384.37円
1株当たり当期純利益	72.69円	1株当たり当期純利益	6.36円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載し ておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	406,427	35,582
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	406,427	35,582
期中平均株式数 (株)	5,591,540	5,590,964
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式 新株予約権 1 銘柄 1,200,000株 新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	普通株式 新株予約権 2 銘柄 1,200,000株及び135,000株 新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」及び「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(8)ストック・オプション制度の内容」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	50,760	650,760	0.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	4,369	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	668,110	17,350	1.692	平成22年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	11,864	-	平成22年 ~ 平成24年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	718,870	684,343	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	17,350	-	-	-
リース債務	4,439	4,460	2,964	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	889,476	818,965	594,730	475,020
税金等調整前四半期純利益 (又は純損失)(千円)	108,578	54,712	15,895	51,130
四半期純利益金額(又は純 損失)(千円)	60,537	28,628	13,189	40,393
1株当たり四半期純利益金 額(円)	10.83	5.12	2.36	7.22

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,175,604	964,945
売掛金	³ 804,205	³ 458,175
製品	378,660	-
原材料	62,427	-
商品及び製品	-	434,362
仕掛品	26,860	14,512
原材料及び貯蔵品	-	52,896
繰延税金資産	28,594	23,014
未収還付法人税等	-	109,164
未収入金	91,979	70,803
その他	³ 26,616	³ 13,688
流動資産合計	2,594,948	2,141,561
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 518,457	¹ 522,248
減価償却累計額	341,485	357,995
建物(純額)	176,972	164,253
構築物	¹ 236,177	¹ 236,893
減価償却累計額	122,964	139,782
構築物(純額)	113,213	97,111
機械及び装置	¹ 1,258,122	¹ 1,305,714
減価償却累計額	1,053,164	1,113,672
機械及び装置(純額)	204,958	192,042
車両運搬具	12,182	12,182
減価償却累計額	10,565	11,130
車両運搬具(純額)	1,616	1,051
工具、器具及び備品	105,552	98,608
減価償却累計額	89,238	83,093
工具、器具及び備品(純額)	16,314	15,515
土地	¹ 229,829	¹ 229,829
有形固定資産合計	742,904	699,802
無形固定資産		
ソフトウェア	2,746	22,950
電話加入権	1,346	290
ソフトウェア仮勘定	2,400	1,200
無形固定資産合計	6,492	24,440
投資その他の資産		
投資有価証券	77,368	75,788
関係会社株式	20,000	20,000
関係会社長期貸付金	10,000	10,000
長期前払費用	3,168	1,056
敷金及び保証金	20,521	18,766
保険積立金	93,540	92,306

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産	43,417	41,836
その他	9,080	5,880
投資その他の資産合計	277,096	265,633
固定資産合計	1,026,493	989,877
資産合計	3,621,441	3,131,439
負債の部		
流動負債		
買掛金	359,419	116,721
1年内返済予定の長期借入金	₁ 50,760	₁ 650,760
リース債務	-	4,369
未払金	₃ 75,491	₃ 55,618
未払費用	22,654	18,832
未払法人税等	177,712	966
預り金	9,311	9,340
賞与引当金	36,800	35,200
役員賞与引当金	14,000	-
その他	170	207
流動負債合計	746,321	892,015
固定負債		
長期借入金	₁ 668,110	₁ 17,350
リース債務	-	11,864
退職給付引当金	47,870	69,245
役員退職慰労引当金	24,501	26,230
固定負債合計	740,481	124,689
負債合計	1,486,802	1,016,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	415,500	415,500
資本剰余金		
資本準備金	240,120	240,120
資本剰余金合計	240,120	240,120
利益剰余金		
利益準備金	93,750	93,750
その他利益剰余金		
別途積立金	1,400,000	1,600,000
繰越利益剰余金	513,697	294,117
利益剰余金合計	2,007,447	1,987,867
自己株式	580,543	580,807
株主資本合計	2,082,524	2,062,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	558	4,339
評価・換算差額等合計	558	4,339
新株予約権	52,672	56,394
純資産合計	2,134,638	2,114,734
負債純資産合計	3,621,441	3,131,439

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 3,826,028	1 2,776,808
売上原価		
製品期首たな卸高	251,510	378,660
当期製品製造原価	2,854,808	2,290,321
合計	3,106,318	2,668,981
製品期末たな卸高	378,660	434,362
製品売上原価	2,727,658	2,234,619
売上総利益	1,098,369	542,189
販売費及び一般管理費		
運搬費	34,042	25,635
広告宣伝費	1 31,340	1 30,377
役員報酬	90,800	75,081
給料手当及び賞与	123,481	117,107
退職給付費用	4,027	3,983
法定福利費	19,773	19,112
福利厚生費	5,924	6,540
通信費	2,650	2,419
旅費及び交通費	11,654	13,774
消耗品費	1,037	1,220
租税公課	7,210	3,989
支払手数料	33,960	28,331
交際費	6,252	5,597
減価償却費	5,381	8,638
保険料	998	1,534
研究開発費	1, 2 65,423	1, 2 68,134
賃借料	26,326	24,848
その他	47,829	59,751
販売費及び一般管理費合計	518,117	496,078
営業利益	580,252	46,111
営業外収益		
受取利息	3,523	1,961
受取配当金	1 31,289	1 31,301
仕入割引	27,854	24,724
保険解約返戻金	11,720	787
その他	1 10,163	1 14,418
営業外収益合計	84,552	73,194
営業外費用		
支払利息	13,004	12,325
その他	462	2,644
営業外費用合計	13,466	14,969
経常利益	651,338	104,335

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
製品クレーム損失	1 13,094	1 5,852
固定資産除却損	3 2,275	3 2,283
電話加入権評価損	-	1,056
訴訟和解金	-	12,705
特別損失合計	15,370	21,897
税引前当期純利益	635,968	82,438
法人税、住民税及び事業税	262,176	25,163
法人税等調整額	15,086	9,756
法人税等合計	247,090	34,920
当期純利益	388,877	47,517

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,957,237	67.0	1,410,912	60.2
労務費		537,534	18.4	515,652	22.0
経費		427,660	14.6	418,686	17.8
当期総製造費用		2,922,432	100.0	2,345,251	100.0
期首仕掛品たな卸高		21,916		26,860	
合計		2,944,348		2,372,112	
他勘定振替高	2	62,679		67,277	
期末仕掛品たな卸高		26,860		14,512	
当期製品製造原価		2,854,808		2,290,321	

(注)

項目	前事業年度		当事業年度	
原価計算の方法	実際原価による組別総合原価計算を採用 しております。		同左	
1. 経費に含まれる主な費用	燃料費	147,912千円	燃料費	149,948千円
	水道光熱費	3,887千円	水道光熱費	3,527千円
	運搬費	13,108千円	運搬費	9,730千円
	減価償却費	97,866千円	減価償却費	98,116千円
2. 他勘定振替高の内容	主に販売費及び一般管理費の研究開発費 への振替であります。		同左	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	415,500	415,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	415,500	415,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	240,120	240,120
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	240,120	240,120
資本剰余金合計		
前期末残高	240,120	240,120
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	240,120	240,120
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	93,750	93,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	93,750	93,750
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,170,000	1,400,000
当期変動額		
別途積立金の積立	230,000	200,000
当期変動額合計	230,000	200,000
当期末残高	1,400,000	1,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	421,926	513,697
当期変動額		
別途積立金の積立	230,000	200,000
剰余金の配当	67,106	67,098
当期純利益	388,877	47,517
当期変動額合計	91,771	219,580
当期末残高	513,697	294,117
利益剰余金合計		
前期末残高	1,685,676	2,007,447
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	67,106	67,098
当期純利益	388,877	47,517
当期変動額合計	321,771	19,580

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	2,007,447	1,987,867
自己株式		
前期末残高	580,200	580,543
当期変動額		
自己株式の取得	342	263
当期変動額合計	342	263
当期末残高	580,543	580,807
株主資本合計		
前期末残高	1,761,095	2,082,524
当期変動額		
剰余金の配当	67,106	67,098
当期純利益	388,877	47,517
自己株式の取得	342	263
当期変動額合計	321,428	19,844
当期末残高	2,082,524	2,062,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,549	558
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,108	3,781
当期変動額合計	9,108	3,781
当期末残高	558	4,339
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,549	558
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,108	3,781
当期変動額合計	9,108	3,781
当期末残高	558	4,339
新株予約権		
前期末残高	49,056	52,672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,616	3,721
当期変動額合計	3,616	3,721
当期末残高	52,672	56,394
純資産合計		
前期末残高	1,818,701	2,134,638
当期変動額		
剰余金の配当	67,106	67,098
当期純利益	388,877	47,517
自己株式の取得	342	263
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,491	60
当期変動額合計	315,937	19,904
当期末残高	2,134,638	2,114,734

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>時価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p>
	<p>総平均法による原価法によっております。</p>	<p>評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ38,843千円減少しております。</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正にともない、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更が営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更が営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度末においては引当金残高はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給対象期間基準による繰入額を基礎に将来の支給見込額を加味して計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7. リース取引の処理方法	(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 製品輸出による外貨建債権及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 為替変動リスクを回避するために、製品輸出額の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性の判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日、最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日、最終改正平成19年3月30日)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 が これによる損益への影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において特別損失の「機械装置除却損」として掲記されていたものは、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含まれる「建物除却損」1,060千円及び「工具器具備品除却損」195千円と合わせて当事業年度より「固定資産除却損」として表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「固定資産除却損」に含まれている「機械装置除却損」は382千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																								
<p>1. 担保提供資産及びそれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">工場財団担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">149,103千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">112,363</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">203,144</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">213,262</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">677,873千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">その他の担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,776千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,760千円 (50,760千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">668,110千円 (668,110千円)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記のうち()は工場財団担保に対応する債務を内書しております。</p> <p>2. 受取手形裏書譲渡高 73,909千円</p> <p style="padding-left: 20px;">輸出為替手形割引高 4,250千円</p> <p>3. 関係会社項目</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">715,083千円</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">17,971千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,300,000千円</td> </tr> </table>	建物	149,103千円	構築物	112,363	機械装置	203,144	土地	213,262	計	677,873千円	土地	10,776千円	1年以内に返済予定の長期借入金	50,760千円 (50,760千円)	長期借入金	668,110千円 (668,110千円)	売掛金	715,083千円	貸付金	20,000千円	未払金	17,971千円	当座貸越極度額	1,300,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,300,000千円	<p>1. 担保提供資産及びそれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">工場財団担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">136,945千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">96,358</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">190,682</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">213,262</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">637,247千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">その他の担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,776千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">650,760千円 (650,760千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,350千円 (17,350千円)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記のうち()は工場財団担保に対応する債務を内書しております。</p> <p>2. 受取手形裏書譲渡高 31,338千円</p> <p>3. 関係会社項目</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">388,839千円</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">39,035千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,300,000千円</td> </tr> </table>	建物	136,945千円	構築物	96,358	機械装置	190,682	土地	213,262	計	637,247千円	土地	10,776千円	1年以内に返済予定の長期借入金	650,760千円 (650,760千円)	長期借入金	17,350千円 (17,350千円)	売掛金	388,839千円	貸付金	10,000千円	未払金	39,035千円	当座貸越極度額	1,300,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,300,000千円
建物	149,103千円																																																								
構築物	112,363																																																								
機械装置	203,144																																																								
土地	213,262																																																								
計	677,873千円																																																								
土地	10,776千円																																																								
1年以内に返済予定の長期借入金	50,760千円 (50,760千円)																																																								
長期借入金	668,110千円 (668,110千円)																																																								
売掛金	715,083千円																																																								
貸付金	20,000千円																																																								
未払金	17,971千円																																																								
当座貸越極度額	1,300,000千円																																																								
借入実行残高	-																																																								
差引額	1,300,000千円																																																								
建物	136,945千円																																																								
構築物	96,358																																																								
機械装置	190,682																																																								
土地	213,262																																																								
計	637,247千円																																																								
土地	10,776千円																																																								
1年以内に返済予定の長期借入金	650,760千円 (650,760千円)																																																								
長期借入金	17,350千円 (17,350千円)																																																								
売掛金	388,839千円																																																								
貸付金	10,000千円																																																								
未払金	39,035千円																																																								
当座貸越極度額	1,300,000千円																																																								
借入実行残高	-																																																								
差引額	1,300,000千円																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。		1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	
売上高	2,485,866千円	売上高	1,762,603千円
営業費用	30,422千円	営業費用	29,095千円
受取配当金	30,000千円	受取配当金	30,000千円
その他の営業外収益	4,800千円	その他の営業外収益	4,800千円
		製品クレーム損失	5,852千円
2. 研究開発費の総額は、一般管理費に計上した65,423千円であります。		2. 研究開発費の総額は、一般管理費に計上した68,134千円であります。	
3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。		3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
建物	508千円	機械及び装置	361千円
構築物	648千円	工具器具備品	873千円
機械及び装置	382千円	ソフトウェア	1,047千円
車両運搬具	58千円	計	2,283千円
工具器具備品	677千円		
計	2,275千円		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	1,207	0	-	1,208
合計	1,207	0	-	1,208

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取り680株であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	1,208	0	-	1,209
合計	1,208	0	-	1,209

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取り694株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 生産及び販売管理システムにおけるサーバー(「工 具、器具及び備品」)であります。 無形固定資産 生産及び販売管理システム(「ソフトウェア」)で あります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法を採用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	(千円)	(千円)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	14,977	14,326
たな卸資産評価損	104	15,914
未払事業税否認	13,512	-
繰延税金資産合計	28,594	30,240
繰延税金負債との相殺	-	7,226
繰延税金資産の純額	28,594	23,014
繰延税金負債		
未収還付事業税否認	-	7,226
繰延税金負債合計	-	7,226
繰延税金資産との相殺	-	7,226
繰延税金負債の純額	-	-
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	19,483	28,182
役員退職慰労引当金	9,971	10,675
減損損失	13,579	13,579
電話加入権評価損	-	429
その他有価証券評価差額金	383	2,978
繰延税金資産合計	43,417	55,846
繰延税金負債との相殺	-	14,009
繰延税金資産の純額	43,417	41,836
繰延税金負債		
評価性引当額	-	14,009
繰延税金負債合計	-	14,009
繰延税金資産との相殺	-	14,009
繰延税金負債の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久差異	0.5	3.2
試験研究費税額控除	0.9	4.9
受取配当金益金不算入額	1.9	15.0
評価性引当	-	17.0
その他	0.5	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9	42.4

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	381.76円	1株当たり純資産額	368.16円
1株当たり当期純利益	69.55円	1株当たり当期純利益	8.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載し ておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	388,877	47,517
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	388,877	47,517
期中平均株式数 (株)	5,591,540	5,590,964
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式 新株予約権 1 銘柄 1,200,000株 新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	普通株式 新株予約権 2 銘柄 1,200,000株及び135,000株 新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」及び「第4提出会社の状況、1 株式等の状況、(8) ストック・オプション制度の内容」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	50 50,000
		株式会社りそなホールディングス	14,393 18,856
		モリト株式会社	9,000 6,363
		小松精練株式会社	1,000 401
		アキレス株式会社	1,000 127
		共和レザー株式会社	100 41
	小計	25,544 75,788	
計		25,544 75,788	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末の減価 償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	518,457	3,790	-	522,248	357,995	16,509	164,253
構築物	236,177	716	-	236,893	139,782	16,818	97,111
機械及び装置	1,258,122	48,780	1,188	1,305,714	1,113,672	61,334	192,042
車両運搬具	12,182	-	-	12,182	11,130	564	1,051
工具、器具及び備品	105,552	6,272	13,216	98,608	83,093	6,197	15,515
土地	229,829	-	-	229,829	-	-	229,829
有形固定資産合計	2,360,322	59,559	14,404	2,405,477	1,705,674	101,425	699,802
無形固定資産							
ソフトウェア	12,505	26,580	8,982	30,103	7,152	5,329	22,950
電話加入権	1,346	-	1,056	290	-	-	290
ソフトウェア仮勘定	2,400	8,747	9,947	1,200	-	-	1,200
無形固定資産合計	16,251	35,328	19,986	31,593	7,152	5,329	24,440
長期前払費用	3,168	-	2,112	1,056	-	-	1,056

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	多重安全式乾燥機	1,310千円
	排気ダクト改修工事	470千円
構築物	ビットエポータル塗装工事	716千円
機械及び装置	攪拌槽保温設備工事	8,770千円
	塗工機入水角度工事	6,280千円
	回収プラント塗装工事	5,300千円
	ギャップコントローラ更新	4,370千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	エンボス機用シボロール原型	300千円
	冷却水ポンプ更新工事	235千円
工具、器具及び備品	L A N設備	7,245千円
ソフトウェア	パソコンソフトウェア	3,133千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	36,800	35,200	36,800	-	35,200
役員賞与引当金	14,000	-	14,000	-	-
役員退職慰労引当金	24,501	8,529	6,800	-	26,230

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	221

区分	金額(千円)
預金の種類	
当座預金	370,222
普通預金	529,988
定期預金	64,511
小計	964,723
合計	964,945

□ 受取手形

相手先別内訳

該当事項はありません。

期日別内訳

該当事項はありません。

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Ultrafabrics, LLC	388,839
Acushnet FootJoy(Thailand) Limited	25,246
WINTER & Company	11,421
富士グローブ株式会社	7,103
株式会社ナイガイ	6,930
その他	18,633
合計	458,175

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
804,205	2,993,237	3,339,267	458,175	87.9	77

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

用途	金額(千円)
衣料用	68,319
家具・車輛用	220,834
手袋用	141,264
その他	3,944
合計	434,362

ホ 仕掛品

品名	金額(千円)
衣料用	3,234
家具・車輛用	6,990
手袋用	4,287
合計	14,512

ハ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
主要材料	
基布	16,684
トナー	5,830
樹脂	16,805
表面処理剤	520
添加剤	3,846
小計	43,688
補助材料	
工程紙	7,358
補助材	1,849
小計	9,208
合計	52,896

流動負債
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
村田長株式会社	37,390
大日精化工業株式会社	26,957
株式会社シマダ	19,381
白石カルシウム株式会社	15,344
ダイエー株式会社	11,476
その他	6,170
合計	116,721

ロ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	300,000
株式会社りそな銀行	200,000
株式会社東京都民銀行	100,000
株式会社日本政策金融公庫	50,760
合計	650,760

固定負債
長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社日本政策金融公庫	17,350
合計	17,350

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第43期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第44期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月8日関東財務局長に提出

（第44期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第44期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

第一化成株式会社

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大網 英道 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越智 敦生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一化成株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一化成株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

第一化成株式会社

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大網 英道 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	越智 敦生 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一化成株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一化成株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)に記載のとおり、会社は、当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、第一化成株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、第一化成株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

第一化成株式会社

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大網 英道 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越智 敦生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一化成株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一化成株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

第一化成株式会社

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大網 英道 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越智 敦生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一化成株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一化成株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針3．たな卸資産の評価基準及び評価方法に記載のとおり、会社は、当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2．財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。